

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年4月20日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	新宿区
4. 届出番号	54
5. 独自利用事務の事例番号	94-3
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/kikaku01_002194.html

執行機関名 新宿区長

介護サービス等の給付に関する事務(介護用品支給に関する事務、日常生活用具の給付に関する事務、住宅改造等費用助成に関する事務、移動支援に関する事務等(介護保険法に基づく市町村特別給付及び地域支援事業を含む。))

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
① 事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	日常生活用具の給付その他の高齢者福祉に関する事務であって規則で定めるもの【新宿区回復期生活支援サービス事業実施要綱(平成28年2月16日付け27新福高支第1083号)による回復期生活支援サービスの実施に関する事務】
② 番号法別表第1の項	68	
③ 番号法別表第2の項	94	
④ 番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年10月14日条例第47号)第3条別表区長の項第2号 日常生活用具の給付その他の高齢者福祉に関する事務であって規則で定めるもの
⑤ 事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第1条	新宿区回復期生活支援サービス事業実施要綱第1条
⑥ 事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必	第1条 この要綱は、新宿区回復期生活支援サービスの実施について必要な事項を定めることにより、退院直後や通院治療中で一時的に身体機能が低下した高齢者に対してヘルパーを派遣し、当該高齢者の <u>早期の回復を支援すること</u> を目的とする。
⑦ 独自利用事務の関連規範		新宿区回復期生活支援サービス事業実施要綱(平成28年2月16日付け27新福高支第1083号)